

回顧録

文学部改組・再編および社会学部設置
をふりかえる黒木保博[†]

目次

1. 経緯
 - 1-1. 1980年代まで
 - 1-2. 1990年代
 - 1-3. 2002年度の審議
 - 1-4. 2003年度の審議
 2. 文学部を改組・再編する理由
 3. 文学部改組・再編の問題点と状況の変化
 4. 文学部・再編計画の特徴
 5. 実現に向けて
- おわりに

はじめに

2004年1月7日付け「同志社大学広報 臨時598」で、2003年12月20日開催の法人理事会において「文学部改組・再編」および「文学研究科改組・再編」の決定があった、との広報がなされた。この決定をもって、文部科学省への設置届出申請手続き準備が学内で始まった。2004年4月26日付けで設置届出が出され、10月5日に文部科学省高等教育局長名による設置届出書受理の通知が学校法人 同志社理事長宛になされた。この通知によって2005年4月から6学科構成の文学部、5学科構成の社会学部、そして文学研究科、社会学研究科設置が正式に決定したのである。

ここに至るまでの紆余曲折の変遷について、2002年4月～2005年3月まで文学部長・文学研究科長、2005年4月～2007年3月まで社会学部長・社会学研究科長を務めた者として回顧録を書き残しておきたい。本来ならば2012年6月刊行『評論・社会科学』創刊100号記念特集号に投稿すべきところであった。しかし、2011年9月から2012年8月までアモスト大学での在外研究期間にて京都に不在であったことから、

[†]同志社大学社会学部教授

*2019年1月8日受付、2019年1月9日掲載決定

執筆ができなかった。今回、定年退職することから、改組・再編に直接に関係した学部長・研究科長として回顧を書き残しておくことにする。

回顧録執筆にあたっては、記述内容の正確さを出来るだけ期するため、個人的に収集、保存してきた資料等を利用することにした。同志社大学広報、教授会部長会議説明メモ、各種委員会答申、部長会記録等である。文学部長・文学研究科長在任中から改組・再編に関して重要と思われる資料等を意識的に保存していた。これは、1960年代から同志社大学文学部歴代学部長と同じく継続的に改組・再編という重要案件に取り組むことになった「運命の巡り合わせ」を感じていたからである。

今回の執筆にあたって、時系列的記憶を呼び戻すために役立つ資料は文学部長在任時の教授会会議メモである。私自身の会議メモ内容とともに、当時の文学部事務長渡邊孝義氏が作成してくれた個人的会議メモである。渡邊氏に改めて謝意を表しておきたい。

1. 経緯

1-1. 1980年代まで

1920年の大学令による同志社大学改編以来、また1948年の新制大学改編を経て、文学部は3学科10専攻を擁する一学部へと発展してきた。その80年を越える歴史の中で、その時々々の社会的要請に応じて新たな研究と教育の領域を加えてきた。それぞれの学科・専攻が研究・教育活動を深化すればするほど、その内容は一層専門分化し複合化することになった。

文学部教授会が改組・再編に取り組んだのは1960年代に遡ることができる。『評論・社会科学』No.100 pp.117~120, に掲載の資料7「社会学部設置調査委員会報告」(1964)でも明らかにすることができる。また、『同志社百年史』(1979年刊行)によれば、1964年12月に3学科を3学部(英文学部, 文学部, 社会学部)にするという部長案を教授会は投票の上で可決した。その後、大学長を議長とする学部編成研究委員会での審議を経て大学評議会に提案されたものの審議未了に終わっている。私の恩師から聞いた話では、「審議未了」になった経緯として、大学評議会での審議中に文学部評議員がこの部長案をもう一度文学部教授会に持ち帰りたいとの動議を出したことによるということだった。しかし、文学部評議員がなぜそのような判断をしたのかの理由はわからないということだった。大学側から何かの指導、示唆があったのか、評議員自身の判断なのかである。『同志社百年史』には、次の記述がある。「当時すでに田辺校地買収の方針は具体化しつつあった。もし三分割案が通過していれば、新しい学部は田辺校地に設置される見込みであった。」ともあれ、大学評議会提案の英文学部・文学部・社会学部

構想が、この「社会学部設置調査委員会報告」の一部になっていたことは間違いのないと思われる。

私は1969年4月文学部社会学科社会福祉学専攻に入学、1973年卒業、そして文学研究科社会福祉学専攻修士課程に1973年入学、1975年修了した。1978年4月に文学部助手として学校法人同志社に入社した。

その後、社会学部独立の検討等があったものの、同志社大学は他大学と同様に1967年頃から大学紛争に突入した。その後の学費値上げ問題、1986年田辺校地（後に京田辺）移転・開学に取り組んだことで、文学部改組・再編は一時棚上げとなったと思われる。

同志社大学が大学紛争や田辺移転後の落ち着きを取り戻していく中で、1980年代後半には文学部再編の動きが再び出てきている。私の手元にある資料には、1987年、社会学科には「大学問題研究会」が存在しているとの広報記事コピーがある。この研究会では、新学部を含む学科再編の検討を始めている。この「大学問題研究会」が核となったのかの記憶は不確かであるが、1988年に社会学科「新学部作業委員会」が設置された。これに関する資料「社会学科・新学部作業委員会申し合せ」が手元にある。即ち、1、名称：1988年3月16日の「臨時社会学科会議」での「社会学科を軸とした新学部構想の作業を1988年4月からスタートさせる」という決議に基いて、1988年4月20日の社会学科会議の議を経て設置された委員会を「新学部作業委員会」と称する、としている。また、2、目的：本委員会は、前項の「臨時社会学科会議」の決議を実行するための実務を行うことを目的とする、となっている。5月、6月、9月の委員発表資料を保存しているものの、1989年4月から在外研究に出かけたため、その後の保存資料は私の手元にはない。

1-2. 1990年代

文学部改組・再編計画が本格的に始動し始めたのは1990年代である。1992年9月に当時の北村日出夫学部長は、文学部自己点検・評価実施委員会を設置し、文学部改組転換を検討課題にしている。北村学部長は社会学科「新学部作業委員会」の主要メンバーであったことから、学科ではなく学部としての取り組みが必要であることを十分に意識していたと思われる。

1993年7月、坂本完春学部長は文学部自己点検・評価実施委員会に4つの小委員会を設置した。この中の文学部将来展望検討小委員会（吉田謙二委員長）は精力的に協議を重ね、1994年2月2日、6月30日、9月16日と3回に渡って答申している。この答申を受けて、坂本学部長は1994年9月28日に「文学部改組転換に関する提案」にて組織再編を具体的に推進するため文学部長としての基本方針を教授会に示している。共通

教育領域を基盤にした2学部に分割することにより、教学理念・目標にもとづく機能的効率的な学部運営と学問領域の発展および社会的要請の変化に対応できる学部組織を作るとして、(仮称)文学部：英文学科(3コース)、西洋文化学科(2コース)、日本文化学科(3コース)、(仮称)人間科学部：メディア文化学科(2コース)、社会人間学科(2コース)、人間福祉学科(2コース)、行動基礎学科(2コース)を新学部・学科組織にした案であった。文学部将来展望検討小委員会はさらに協議を続け、1995年2月に坂本学部長に部長素案として答申した。

1995年4月に吉田謙二学部長に交代した。これまでの部長素案をさらに文学部将来展望検討小委員会(岡本民夫委員長、その後、勝国興委員長)にて審議し、教授会は2学部8学科案を岩山太次郎学部長に提出した。その案とは、文学部：英文学科3コース、日本文学学科(2コース)、相関文化学科(3コース)、哲学科(2コース)、人間科学部：人間社会学科、人間福祉学科(2コース)、メディア学科、心身情報学科(2コース)である。

岩山学長は全学の教学委員会(戸高敏之委員長)にこの文学部改組案の審議を依頼した。1996年12月20日に委員会からの中間報告があり、学部・学科の設置のための委員会設置が要請された。岩山学長は、学部長で委員構成する「文学部改組転換および経済学部改組転換に関する委員会」(加納航治委員長)を設置し、諮問した。

1997年4月に岡本民夫学部長に交代する。1998年3月12日、加納委員会は文学部改組転換審議経過を岩山学長に報告した。その報告では文学部内での3つの検討を要望した。その検討事項とは、(1)改組転換の内容(テキスト系学部、フィールド系学部として分割する意義、利点、将来性、規模が小さくなるテキスト系学部の今後の見通し、等)、(2)設置経費等の財政問題の見通し(フィールド系学部の設置経費、新設学部の採算性)(3)学部名の検討(新設学部のイメージ)、であった。加納委員会はその後の文学部内での検討経過を待った。しかしながら、当初案からの新たな進展はほとんどなかった。新設学部設置の適否を議論するために必要な学部・学科毎の学生定員および教員についても明確な数字がしめされなかった。今一度、加納委員会は文学部での対応を要望した。

1998年4月に岩山学長から八田英二学長に交代する。岡本学部長は加納委員会からの検討要請事項について文学部改組転換委員会(岡市廣成委員長)に検討依頼した。1999年3月25日、学部長交代を直前にしていた岡本学部長は3月19日教授会での決定を経て、新文学部6学科、人間社会学部6学科の改組再編案を八田学長に報告した。八田学長は1999年4月21日付『同志社大学広報』臨時478号の「文学部改組・転換について」で全学に報告した。その案は、文学部：英文学科、哲学科、教育文化学科、美学及芸術学科、文化史学科、日本文学科、(仮称)人間科学部：社会学科、社会福祉学

科，メディア学科，産業関係学科，心理学科，スポーツサイエンス学科，である。

しかしながら，その後，八田学長から文学部教授会に対して検討すべき4つの問題点提示があった。それは，(1) 改組転換の時期の明示，(2) カリキュラムの具体化，ハードウェアの明示，(3) 教員数の検討，(4) メディア学科の校地問題の解決，である。(4) に関しては，他学科と異なり，メディア学科の主たる研究・教育の場は今出川校地であると報告に記載されたことによる。

1999年4月に龍城正明学部長に交代する。第一次実施委員会（國生寿委員長）を設置した。6月，この委員会は(1) 人間社会学部への名称変更，(2) カリキュラムの検討，(3) 新聞学専攻の新文学部所属問題，を検討している。さらに7月に設置した第二次実施委員会（森川眞規雄委員長）は10月に答申を提出している。1999年3月の教授会決定に基づく改組転換方針は基本的に必要かつ妥当であり，その早期実現に向かって真剣な努力を行うべきであること，最終方針案の具体化に向けた精緻な構想へ発展させるための取り組み，を求めている。1999年11月設置の第三次実施委員会（中井義明委員長）は，「精緻化」を受けて8項目にわたる論点整理と継続審議について，2000年1月に答申している。たとえば，学部間のユニットの移動，財政的観点について，教員定員増，学生収容定員増，施設面等である。2000年4月には第四次実施委員会（龍城正明委員長）からの「学科構成のスケッチ」，「文学部教授会への提言」についての提案があった。たとえば文学部は「人文学科」の一学科とし，その学科には9専攻を設置する案である。この専攻の中には，新聞学専攻，文化・情報専攻，言語・情報専攻などが含まれている。また新学部については5学科（心理学科，社会福祉学科，社会学科，産業関係学科，新設学科）となっている。教授会での報告，意見交換はあったが，決定には至っていない。

2001年4月には岡市廣成学部長に交代した。岡市学部長は文学部改組転換問題検討委員会（橋本 宰委員長）を設置し，長年懸案となっている文学部改組転換問題の経緯について整理を依頼した。橋本委員会は合計6回の討議を経て，10月31日付けで答申を提出している。委員会答申では，坂本学部長による文学部改組提案以降の経緯に始まり，歴代学部長の取り組みを時系列的に整理している。そして，大きな障害となった5つの問題に整理している。

- 1) 臨時定員の状況変化による危機意識の低下
- 2) 所属学部及び校地問題に関わる専攻学問領域への不一致
- 3) 改組転換計画に伴う教育・研究条件への懸念
- 4) 京田辺校地に設置される（新）人間社会科学部の将来展望への不安
- 5) 同時的に進行中の他学部設置立案に関し，不確定な学内情勢に起因する先行きへ

の懸念

である。

橋本委員会答申では、「将来構想を含め実現に向けた精緻化への道のりを歩きながら、未だ長期にわたる重要な懸案事項が山積し、教授会での計画案に対する求心力は低下していること、今後設置されるべき実施検討委員会についても、従来方式に頼るならば、実効性や責任体制に限界がある。」との予測をしている。橋本委員会では様々な意見交換がなされたが、最終結論には至らなかった。また岡本原案である改組転換計画案をいま一度教授会に諮り、抜本的な対策を目指した全体的討議を行うべきとの意見が提出されたと答申している。

この答申を受けて、岡市学部長は各学科専攻に対して改組転換を考えているところは積極的に申し出てほしいという呼びかけを行った。しかし、どの学科専攻からも申し出はなかったため、学部長交代を前にした2月20日から3月10日にかけて各専攻との懇談を行った。懇談では、学科専攻としての合意や方針、協議中の意見、個人的見解が述べられた。その懇談内容は学部長交代で引き継ぎされている。2002年4月、学部長が黒木に交代した。

以上が、1992年の北村学部長が文学部改組転換を検討課題にし、1994年9月に当時の坂本学部長が文学部改組転換提案をした以来の取り組みであった。黒木が学部長に就任するまでに10年間を経るに至った。

1992年以来、6人の学部長の下、9つの委員会設置による中間報告、答申、提言等を受けながら教授会では審議を重ねてきた。大学長に対しても2度にわたって審議結果を報告した。しかし、これらの報告に対してさらなる検討事項・問題点が文学部教授会に提示されてきた経緯である。

1-3. 2002年度の審議

2002年4月17日の2002年度第1回教授会において「文学部改組転換に係わる審議の進め方」として懇談した。岡市前学部長からの引き継ぎ事項であることから、早速に取り組みたいとの意思表示をした。先に行われた岡市前学部長と学科専攻との懇談内容は次の6つにまとめられると報告した。

- (1) 京田辺校地を利用して新学部設置に取り組みたい。
- (2) 今出川校地、特に新町校地を利用して新学部設置に取り組みたい。
- (3) 校地には触れないが、何らかの改組転換を行いたい。
- (4) 改組転換をするからには、将来構想として専攻を学科に、教員増員も図りたい。

- (5) 当面はこのままいくとして、改組転換の議論は見守りたい。
- (6) 改組転換をするよりも、まずは文学部の現状をできるところから改革すべきである。そのうえで時期が来たら改組したらよい。それまでは、学科専攻の壁を低くする、教養教育と専門教育のあり方を考える、主専攻・副専攻を検討するなどのカリキュラム改革や入試改革を行った方がよい。

これらの懇談内容から、3つの取り組みを提案した。第一には、前学部長と同じく外部講師による文学部のイメージや期待度を聞くための講演会実施、第二には、カリキュラム改革や入試制度改革のために、教学問題検討小委員会、入試制度調整・実行委員会に諮問したいこと、第三には、文学部改組転換検討委員会を設置したいこと、である。委員会の設置理由としては、前部長と各専攻との懇談においても改組転換はストップすべきとの強い意見はなかったこと、逆に改組転換を取り組みたいという専攻意見が多かったと判断できること、また全学の「新学部設置・学部再編検討委員会」が設置されることから、これらの学内の動きについて文学部としても議論できる委員会を必要としていることをあげた。この時の懇談では反対意見はなく、この取り組み方を了承してもらった。

5月22日第3回教授会において、2002年度文学部各種委員会設置・委員（長）委嘱があり、この中で文学部改組転換検討委員会が認められた。

6月4日第4回教授会で、文学部改組転換検討委員会委員長に工藤教授を指名し、出席者一同から了承された。

この委員会委員は次の方々である。

【英文学科】 英文：勝山，齋藤，赤松

【文化学科】 哲学：庭田，教育：國生，心理：佐藤，美芸：太田，文化史：武藤，
国文：石井

【社会学科】 社会：鯨坂，福祉：小山，新聞：山口，産関：三山，体育：田附

(敬称略)

10月16日第10回教授会において、文学部改組転換検討委員会からの中間報告があった。この間4回の委員会が開催された。2002年度春学期には、全学の動きとして政策学部（仮称）設置案の審議が進められていた。政策学部ワーキンググループ案ができあがり、7月24日には新学部設置・学部再編検討委員会での審議が始まっていた。この新学部設置検討案に伴う学生定員振替の要請は、文学部の場合、学科や専攻単位で動くかどうかにかかっていた。文学部改組転換にも影響がでてくるかもしれないと考えら

れた。しかし、10月9日の委員会では、どの学科専攻にも政策学部への移行はないことが判明した。これにより、学科専攻で本格的な文学部改組転換検討に取り組んで行くことが明確になった。

また夏休み中に新しく社会学部を中心とする新学部を模索するためのサブグループを作り検討を始めたとの報告があった。このサブグループは固定されたものではなく、希望があればメンバーになれることになっているとの報告があった。残りの学科専攻でもグループを作り、もう一つの案を作成していくことにしたいとの報告であった。

この時の教授会では、文学部は改組転換が絡んでくるので、学長から要請があった政策学部学生定員振り替えは今のところ無理であることを回答することになった。

12月4日第13回教授会では11月21日評議会審議において新学部構想・政策学部案が継続審議になったことを報告した。学生定員振り替えについては、経済学部、商学部、法学部から合計400名があったことから、入学定員400名となった。政策学部構想では今出川校地1拠点制となっていた。(同志社大学広報 臨時571) 教授会では、文学部改組転換でも校地1拠点制が可能なのか、その際、文科省基準の校地面積はどうなるのか、工場等制限法が外れたら可能なのか等の質問、意見交換があった。

12月11日第14回教授会では、12月5日開催の評議会報告をしている。2004年4月開設の工学部情報システム学科、環境システム学科設置の件である。また法科大学院設置についても収支見通しも含めて評議会承認があったことの報告をした。

2003年1月8日第15回教授会では、12月12日評議会にて2004年4月開設「政策学部(仮称)設置基本計画」が承認されたことを報告した。また12月19日の総合整備事業委員会、部長会で「新町校地整備事業基本計画」が提案された。臨光館、溪水館、考古学実習室を解体して新しい教室棟、研究室が建てられ、政策学部事務室、書庫などが入る計画である。

また文化情報学部(仮称)設置基本計画と学長見解が広報されていることから、これについての懇談、意見交換を行った。この新学部は、コンピュータ解析、言語、美術、文化等、文学部とカリキュラムの点でオーバーラップしていること、文理融合も簡単にはできないと思われること、2004年開設が2005年に延長されたが、文学部改組転換による新学部とよく似た学部開設となるのではないか等、文学部改組転換との関わりを懸念する意見が多く出された。

1月22日第16回教授会では、1月16日評議会における文化情報学部(仮称)設置基本計画の件に関する各学部からの意見を報告した。これに対する学長からの答弁内容も紹介した。

また工藤文学部改組転換検討委員会委員長から審議経過の報告があった。10月16日の中間報告後3回の委員会を開会したこと。委員会は親委員会と別に2つのグループに

分かれて審議していること。A グループは社会学科4専攻と心理学、保健体育の6専攻であった。しかし10月30日は心理学がB グループに移行したいとの申し出があり、また12月4日には教育学専攻がA グループに移行したいとの申し出があった。その後、A グループは（仮称）社会学部：社会学科4専攻と教育学専攻、保健体育の6専攻、B グループは（仮称）文学部：英文学科、教育学専攻を除く文化学科専攻、で検討を進めている。1月15日には両グループからの中間報告がなされた。文科省が学部設置の規制緩和方針を示すという情報もあり、学生定員増など流動的に検討している。どちらの学部とも、今出川、京田辺の校地で考えており、2月の最終教授会には最終答申を出したい、との諸報告であった。

2月26日第18回教授会では、文学部改組転換検討委員会からの答申報告があった。まず、討議前提としては、(1) 1999年岡本案を一から考え直したこと、(2) 2つの課題：文学部の組織的肥大化の解消、社会的時代的変化への対応、をめざしたこと、(3) 政策学部や（仮称）文化情報学部の新設があったこと、(4) 一拠点制への移行：政策学部は今出川、（仮称）文化情報学部は京田辺であることから、文学部改組転換の一学部は京田辺校地設置が緩和されることになるのではないか、(5) 文科省の規制緩和：校地面積等の緩和方向や定員増が可能かもしれない、などを委員会は考えた。改組に関する温度差も見受けられたが、意欲ある学科専攻の企画を尊重したこと、また過去10年の経緯を踏まえて現実的にはひとまずこの改組転換案での結論に至った、との説明があった。

答申では、新文学部は英文学科、哲学科、心理学科、美学及芸術学科、文化史学科、国文学科の6学科、社会学部は社会学科、社会福祉学科、メディア学科、産業関係学科、教育文化学科、国際社会学科、社会心理システム学科の7学科である。文科省の規制緩和から新文学部で学生定員33名増、社会学部は162名増となる答申である。

その後、意見交換が行われた。学部長としては、この答申にある検討課題や基本方針を踏まえて、次回の教授会で学部長案を提案することで了承を得た。

3月5日第19回教授会で学部長からの委員会答申報告と「文学部改組転換基本計画案策定委員会」設置を提案した。

まず学部長として1992年からこれまでの改組点検の経緯について説明をした。長い年月にわたり取り組んできた課題であり、学科専攻として改組したいと考えている限り、なんとかまとめたいたいと考えていること、大学全入時代を迎え、かつ高等教育を取り巻く厳しい環境の中でこのままの形で乗り切れるのか、教育の質向上や良い学生確保ができるかを意識しながらの審議を経て、今回の委員会答申があった。この10年間に大学設置基準が大綱化され、臨定確保に取り組んできた。文科省は規制緩和の方針を打ち出し、状況が変化してきているとの説明をした。

次に部長提案をした。本日の協議でこの委員会答申にある骨子を認めていただけれ

ば、検討課題を織り込んだ基本計画案を策定するために「文学部改組転換基本計画策定委員会」を設置したい。委員は英文学科3名、文化学科・社会学科の各専攻から1名、保健体育1名の14名で構成する。委員長は部長任命とし、これまでの整合性を求められるためにできるだけこれまでのメンバーを選出してほしい。またこの委員会の下に「新文学部基本計画案策定小委員会」「社会学部基本計画案策定小委員会」の2つの小委員会を設ける。小委員会で検討された基本計画案を委員会で協議し、了承の上で答申してほしい。4月末には答申をお願いしたい。答申があった基本計画案を5月から教授会で審議していきたい、等の提案であった。

なお、1999年3月岡本案が学長に提出されている。この岡本案に対して学長から4つの問題点が提示されている。今後の基本計画案が教授会で決議された場合、4つの問題点について学長への回答となり、かつこの岡本案改案として学長には届けたいことを伝えた。

今回の答申に関して、学部長から委員会への検討課題は次の8項目であった。

- (1) 開設年度の明示
- (2) 学生定員／教員数：文科省の見解、学内情勢からも判断しなければならない
- (3) 施設・設備：以前の案では今出川・京田辺両校地を利用しての案から31億円という必要経費額がでていたが、今回の案の必要経費額を計算する必要がある。これにはどのような施設・設備が必要なのか、である。
- (4) 拠点：新文学部1、2年生は京田辺、3、4年生は今出川校地、社会学部は今出川（新町）校地で検討してほしい。新町校地整備事業、すなわち臨光館立て替え、新研究室棟に社会学部案が参入できるかの状況となる。
- (5) 保健体育教員の所属について：答申には明らかにされていない。
- (6) 学部・学科のカリキュラム特徴、体系や科目例示等の検討
- (7) 主専攻・副専攻：新文学部では明らかにされていない
- (8) 入学生の選抜方法

その後の意見交換としては、①社会学部一拠点化が可能なのか、②必要経費と大学財政問題、③基本計画と実施計画との関連性、④今回の案は今まで以上にリスクが高いのではないか、⑤工場等制限区域としての網が取り払われたのか、⑥これまでの案との変更の中で、新文学部での心理学科また社会学部新設2学科、教育文化学科について、等があった。

学部長から今後の基本計画策定委員会設置や進め方について再提案があり、教授会は了承した。いわば構想案を了承し、次の段階として基本計画案策定をする委員会設置を

了承したことになった。

3月12日第20回教授会において、文学部改組転換基本計画策定委員会委員の選出にして報告・了承があった。委員長には工藤教授を任命した。委員は次の方々である。

【英文学科】勝山，菊田，赤松

【文化学科】哲学：工藤，教育：井上智，心理：佐藤，国文：藤井，文化史：武藤，
美芸：大田

【社会学科】社会：鱒坂，福祉：小山，新聞：山口，産関：千田，保健体育：田附

(敬称略)

また文科省を訪問した学事課よりの報告について説明した。社会学科の学部化については、既存専攻の学科化であるなら届出で済むと思われるとの回答であった。しかし、国際社会学科新設になると学部全体で認可申請が必要となること、定員増については、社会学部の理念からどのような学科が必要なのか、カリキュラム内容との関連性はどうか等の検討が必要との回答を得た。

1-4. 2003年度の審議

4月16日第1回教授会では、10日に開かれた部長会で、全学の「新学部設置委員会」からの中間報告があり、文化情報学部（仮称）が人間情報学部に変更することになった、と報告した。

5月21日第3回教授会では、5月8日開催の評議会報告：人間情報学部が元の文化情報学部に戻ったことを報告した。各学部やセンターから「余計にわからなくなった」との多くの意見が出され、もう一度元に戻り、人間情報処理としての文化情報を扱う文化情報学部となった。2005年度の設置案である。（5月22日第4回評議会で文化情報学部設置が承認された。）

6月4日第4回教授会では、文学部改組転換基本計画策定委員会から部長宛に答申が出されたことに伴い、工藤委員長から答申内容についての説明があった。3月20日から6回にわたって検討を重ねた答申内容である。しかし、社会学部学科構成に変更を余儀なくされたことの説明があった。これは文科省大学設置基準の改正（2003年3月31日付）に伴うものであった。これまで学生定員から社会学部設置の学科必要教員数は6名であったが、今回の改正によって最低必要教員数が各学科8名となったのである。結果、2つの新学科設置は教員数から無理になった。答申では社会学部は5学科構成と変更になっていた。この答申を受けて次回に学部長提案を行うことにした。

6月18日第5回教授会案件として文学部改組転換をとりあげた。まずは提案のみと

し、7月2日開催予定の教授会で継続審議することが了承された。以下の学部長提案の趣旨説明をした。

主な提案内容は以下の項目である。

1. 現在の文学部を「文学部」「社会学部」の2学部に変更・再編する。
2. 学部名称：「文学部」
 - 1) 学科構成：英文学科，哲学科，心理学科，美学芸術学科，文化史学科，国文学科
 - 2) 入学定員：722名（収容定員2,888名）
 - 3) 教員数：73名（別枠として英文学科に宣教師枠1名，哲学科に宗教学教員枠1名が加わる。また任期付教員数は現時点では算入されていない。）
 - 4) 設置場所：今出川校地（1,2年次は京田辺校地）
 - 5) 開設年度：2005年度
3. 学部名称：「社会学部」
 - 1) 学科構成：社会学科，社会福祉学科，メディア学科，産業関係学科，教育文化学科
 - 2) 入学定員：390名（収容定員1,560名）
 - 3) 教員数：42名（別枠として社会福祉学科に宣教師枠1名が加わる。また任期付教員数は現時点では算入されていない。）
 - 4) 設置場所：今出川および新町校地（1,2年次は京田辺校地）
 - 5) 開設年度：2005年度
4. 文学部所属の保健体育教員3名（英文学科1名，社会学科2名）は，「社会学部」所属とする。所存学科については今後検討をする。

これまでの文学部改組轉換案との関係

1. 本提案が教授会審議を経て決定した場合，本提案を文学部改組轉換基本計画案とする。
2. よって，本提案を1999年3月19日に教授会決定した「文学部改組轉換案」（1999年3月25日付で大学長へ報告「文学部改組轉換について」：「同志社大学広報臨時478号，1999年4月21日付」）の改案とし，大学長への報告手続きをする。

1999年3月岡本改組轉換案との相違点は2点あった。第一には，岡本改組轉換案では京田辺校地に1学部設置することになっていたが，今回の改組案では京田辺校地には

設置しないことになっていた。第二には、これまで京田辺での学部設置には31億円の必要経費が必要と計算されていたが、今回の改組案では計算し直しとなった。

また全学的合意を得るためにクリアしなければならない課題点が3点あると指摘した。第一には、これまで文学部は京田辺に新学部を設置すると明言したのに、どうして京田辺に設置しないことになったのか、第二には、政策学部や文化情報学部を設置する際には、教員対学生比率が1対10、1対15が目処になっているが、社会学部は1対10に近く、それがなぜかを説明する必要があること、第三には、校地は「今出川および新町校地」としたが、このことがどのような影響を全学に与えるのか、である。

特に第二の課題は全学的理解を得るためには説得力ある理由が必要であった。たとえば、社会学部は従来の比率と同じであることを強調すること、すなわち、(1) これまでの55年間は文学部社会学科であったことから、急速な学生数増員は不可能であること、(2) 全学の共通科目を担当していること、(3) 社会学部の教育課程、カリキュラムからも理解できるように、社会科学の人間化、あるいは人間の視点からの社会変動をトータルに捉えて、社会を構成する諸活動の内的構造特性に応じた体系化をめざしており、そのためのフィールドワーク、実習科目を充実しなければならないという理由から、少人数教育を実現すること、(4) 社会福祉学科では実習教育を柱とした専門職養成教育をしていること等から少人数教育になっていることを強調したい。また教育文化学科は司書課程や教職課程科目を担当している学科であることから他学科と教員対入学定員数比が異なっている、等である。

その後の教授会での意見交換でも、これらの課題について次のような意見が述べられた。もっと「人間」に引きつけて主張すべきではないのか、つまり、社会学部は決して社会科学の学部ではないということである。旧い国立大学の社会学は文学部に入っていることから分かるように、経済学部や商学部のような社会科学ではなく、いわば人文的社会科学であることを強調してほしい、との意見であった。

7月2日第6回教授会では学部長から「文学部改組・再編基本計画」提案がなされた。これまで「改組転換」と表現してきたが、今回の文学部の場合は「改組・再編」という表現が適しているということになった。改組転換とは組織替えて収容定員増を伴わない場合を意味するからである。

当日は前回の提案からの修正や追加文の説明をしながらの基本計画案説明となった。たとえば、「改組・再編の問題点と状況の変化」では、文学部改組転換に取り組んだ10年間の問題点を3つ取り上げた。第一には、所属学部及び校地問題に関わる専門学問領域間の不一致、第二には、校地移転に伴う教育・研究条件への懸念、第三には文学部改組転換と同時進行であった新学部設置立案に関する不確実な学内情勢と先行き懸念、等である。

また拠点となる校地に京田辺校地から今出川校地に変更したことについてである。1999年からの状況の変化を明らかにすることにした。変化の第一は、京田辺校地活性化は文化情報学部等の設置で充実することになり、京田辺校地は情報をキーワードとした教育研究拠点になってきたこと、第二は政策学部設置によって今出川校地が社会科学系の教育研究拠点になってきたこと、第三には新学部設置に伴う財政的問題であるが、31億円を撤回し、その上で必要な設置経費を見込んでほしいことを書き加えた。

また「改組・再編の特徴」として、第一には、文学部では「ディシプリン教育」「インターディシプリン教育」を重視した学科構成になったこと、第二には、文学部は従来からの少人数教育を促進することから、社会学部も人文科学的社会科学としての少人数教育を維持することになった。またこれに関連するが、少人数教育を実現するための教員数である。文科省令大学設置基準改正に伴う教員数から社会学・社会福祉学系学科は、教員は1学科最低8名が必要となり、このままでは教員が不足する。そのことは教員到達目標数改正の中で教員配置を計画することにして、新たな教員要求は諦めた。一般的には社会学部は社会科学系となり教員対学生比率が1対15と言われている。教員8名で学生は120名となる。しかし新配置基準によれば学生120名には教員10名必要になる。全体で7名不足することになる。教員100名増員計画後の改組再編となったので、これ以上の教員増員要求は無理である。これらの事情から社会学部学生数は80名から90名とした。第三の特徴としては、文学部は今出川校地、社会学部は今出川校地及び新町校地とした。これにより今出川校地は法・経・商・政策と5学部になり、社会科学系学部での相乗効果が期待できる。

その後、教授会では意見交換となった。京田辺校地を拠点としていない基本計画案に対する懸念、どのように全学的な理解が得られるかを考慮しなければならないこと、等の意見が出された。

教授会はこの改組・再編案を承認した。7月2日付で教授会決定「文学部改組・再編について」を八田学長へ提出した。次の全学的手続きとしては、文学部教授会審議から部長会メンバーで構成する新学部設置委員会に諮られることになった。その後、部長会に提案、各学部・科・センターでの意見聴取、その後は評議会審議となった。

7月3日開催の新学部設置委員会にて早速に審議された。「文学部改組・再編基本計画および社会学部設置基本計画」について表明された意見&質問を紹介しておく。(1)社会学部は社会科学系であり教員対学生比率が1対15を下回っていることは問題になるのではないかと、(2)文学部改組を模索された背景、変化は理解できるが、積極的意義がわからない、(3)既存学部にてできそうな教員対学生比率への不公平感をどうするか、(4)社会学部は社会科学系として独立するにもかかわらず、人文学的アプローチをするというのは矛盾である、(5)大学全体の今後のデザインと将来展望はどうなるの

か、等が出された。

同日7月3日の部長会でもこの基本計画が提案された。そして7月7日付「同志社大学広報」臨時591号で、八田学長名による「文学部改組・再編基本計画および社会学部設置基本計画について」が広報された。いわゆる鏡文には、「私はこれらの基本計画を早速に新学部設置委員会に提案し、基本計画に明示されている2005年4月開始での実現を図りたいと考えます」とある。

このタイミングに学部長としては、各学部からの理解を得るために各部長を訪問し説明することにした。

7月16日第7回教授会では、7月3日の新学部設置委員会での意見を紹介した。評議会審議は7月17日、31日に予定されていることから、もしも夏休み中に基本計画に関しての対応が必要な事態になれば、文学部改組転換基本計画案策定委員会ならびに2つの小委員会に検討を依頼したいとお願いをした。

9月17日第8回教授会では、7月31日評議会において、収支見通しと中期財政計画についても財務部長から説明があり、その後の審議で「文学部改組・再編および社会学部設置基本計画」が承認、決定されたことを報告した。評議会では、8月開催の理事会でも報告されたことから、次の段階である実施計画作成の作業に入った。8月6日には文学部改組転換基本計画案策定委員会を開催し、実施計画作成の要請をした。

この基本計画は、新学部設置委員会は7月3日、7月17日、7月24日、部長会では7月3日、7月24日、大学評議会では7月10日、7月24日、そして7月31日の評議会承認されたのである。

一連の会議で出された質問、意見、指摘などは次のようにまとめられた。(1) これまで文学部の中に人文科学系・社会科学系が含まれていたもので、改組・再編案ではそれぞれを分けると言いながら、新しく独立する社会学部では人文主義的社会科学であると言うのは矛盾しているのではないか、(これは教員数対学生定員数比率に関連した意見とともに繰り返し、幾度となく出た)(2) 教育学専攻が教育文化学科として社会学部に移る理由は何か、(教育文化学科の性格を説明することで、質問がなくなった)、(3) 社会学部と法・経・商学部の教員数対学生定員数比率のアンバランスについてどう考えるのか、(最終的には執行部としてこの是正をどうするのかという質問になった。学長からはアンバランスを担っている部分は改善していきたいという表明があった)(4) 京田辺校地に学部設置をしなくなった理由について、(質問の度に過去の経緯を説明した)(5) 両学部で学科数が11学科であることに伴っての予算配分基礎数、主任などの役職者数で、既存学部とのアンバランスが発生することが予想されるので是正すべきである。(事務サイドからは学科数が多くても予算は有利にはならないとの説明があった)、(6) 学部等設置に関する収支見通しについて(財務部長からの説明あり)、(7) 文学部と社

会学部が副専攻生を導入するのであれば他学部学生にも履修をみとめてほしいとの意見があった。(8) 社会学部設置場所について、基本計画では「今出川校地及び新町校地」という表現になっているが、新町校地も今出川校地に含まれるとのことから「今出川校地」と表記することになった。一連の審議の中で、新町校地の「研究室棟」に社会学部案を入れたいとの要請が大学側から出てきた。このことを教授会にて協議した。

11月12日第12回教授会では、10月29日付答申「文学部改組・再編および社会学部設置実施計画(案)」が提案され、教授会で承認された。12日付けで学長に報告された。

11月20日部長会で実施計画案が承認され、学部案は大学評議会、研究科は大学院委員会と大学評議会、そして評議会、理事会審議となった。12月20日の理事会審議で承認され、2005年4月に文学部、社会学部がスタートすることになったのである。

この経緯の中で、重要な影響を及ぼした教員到達目標数改正の動きにも触れておかなければならないが、資料整理ができなかったため、今回は割愛させていただいた。

2. 文学部を改組・再編する理由

以下、基本計画案、実施計画案に表記した内容を再度整理して掲載しておきたい。

文学部が今回の改組・再編に取り組んできた理由としては、専門分化し複合化し巨大化した結果、学生数、教員数などの量的、組織的な規模の面からの肥大化・硬直化が起り、学科・専攻間あるいは学問領域間の相互性を意識した学部の研究・教育の統一性を保つことが困難になってきたことが挙げられる。また専攻組織の細分化にともなって他学部とは比較にならない事務の繁雑化が出てきている現状が続いていた。このことは対外的にも文学部の特徴を曖昧にし、教育理念・目的の理解を得られにくくしており、受験生にも学部のイメージが明確に伝わりにくく、学生の就職においても同じ問題をもたらしていると考えられた。

これらの理由に加えて、今回の改組・再編計画に取り組み始めた10年前の時代的背景とそれに伴う大学改革への模索があった。それは臨時的定員の恒常的定員化問題であったし、また少子高齢社会に向けての高等教育のあり方、京田辺校地の活性化問題などから、大学改革を必要とする学内情勢があったといえよう。

一方、大学長が設置した新学部設置・学部再編検討委員会では、2004年度の政策学部開設(今出川校地)、工学部2学科増設、2005年度の文化情報学部開設(京田辺校地)を提案し、審議の結果、大学評議会にて決定されていた。また2004年度には2つの専門職大学院開設が決定している。この新学部設置・学部再編検討委員会での検討課

題の一つに文学部改組転換があげられてきた。また大学長の2003年度中に取り組む課題の一つにも、新学部構想が取り上げられ、具体的項目の一つとして文学部改組転換の検討が明示されている。このように文学部改組転換が全学的課題として取り上げられ、その実現に向けての取り組みが全学的な見地からも期待されていることも理由として挙げられる。

3. 文学部改組・再編の問題点と状況の変化

これまでの改組・再編計画では、先にも述べたが、橋本委員会が指摘したような、以下の諸問題がハードルとなっていたといえよう。たとえば、①所属学部及び校地問題に関わる専攻学問領域間の不一致、②校地移転に伴う教育・研究条件の懸念、③同時進行中であった新学部設置立案に関する不透明な学内情勢と先行き懸念等である。

とりわけ所属学部及び校地問題に関わる専攻学問領域間の不一致が最大の障害であったといえよう。1999年3月報告の改組転換計画では、今出川校地と京田辺校地を活用した2学部案となっている。京田辺校地活用構想には3つの理由があったと思われる。第一には、京田辺校地の活性化が全学的に取り組むべき課題となっていたこと、第二には、いわゆる工場等の制限に関する法律によって都市部での新学部設置は認められなかったこと、第三には、京田辺校地には新学部の理念・目的を実現する環境と建物が得られるという見通しがあったことである。

一連の文学部改組転換委員会そして教授会においても、先にあげた所属学部及び校地問題に関わる専攻学問領域間の不一致、校地移転に伴う教育・研究条件の低下懸念からの問題はどうしても超えられない高いハードルとして存在し、結局意見の一致ができなかった。

しかしながら、工場等の制限に関する法律の廃止により、都市部にも学部が設置できるようになったこと、京田辺校地を活用した文化情報学部構想、工学部2学科増設、また今出川校地での政策学部、専門職大学院開設決定等の学内状況変化は、文学部改組・再編を新たな視点から再検討させることになったといえよう。

すなわち、第一には、京田辺校地の活性化について、工学部、同志社女子大学学芸学部情報メディア学科と文化情報学部の連携によって、また近隣する「けいはんな」学研都市との関連から、京田辺校地は「情報」をキーワードとする新しい同志社の教育・研究拠点となったことからの再検討が必要となったこと。第二には、新町校地での1年次生から4年次生までの一拠点制の政策学部が開設されることにより、法学部、経済学部、商学部、政策学部の連携による社会科学系学部が今出川校地での3・4回生の教育・研究拠点になってくるということからの再検討である。第三には、これら一連の大

学改革の実現にあたっては、大学の財政的計画を考慮した文学部改組・再編計画の再検討が必要となったことである。1999年報告の改組・再編案は、多額の設置必要経費が見込まれていた。しかし、今回、1999年報告の差し替え案とすることによって、かつ今回の改組・再編案では、教員到達目標数に示された文学部増員数を上回らない教員数となっていること、施設・設備にかかる必要設置経費は多額を必要としていないことから、大学の財政的計画に大きな影響を与えない見地からの再検討となった。

4. 文学部・再編計画の特徴

今回の改組・再編計画の特徴は、文学部3学科10専攻の学部体制を、2学部11学科に再編したことである。再編の中では、英文学科を除き、専攻を学科に名称変更すると同時に、学部構成、カリキュラム、教育課程の見直しを実現することになった。2学部ともに主専攻・副専攻制度を導入し、引き続き少人数教育、導入教育の強化を図っていく。このことは、80年に及ぶ文学部教育が伝統としてきた人間の本質理解や社会的存在としての人間をめぐるさまざまな事象と営みを、総合的かつ根底的に把握・研究し、人類の発展に寄与する人材養成をめざした教育をさらに発展させるために内容、構成を見直すということを意味している。

すなわち伝統的な文学部教育の根幹となっているのは、各専門分野がもつ「ディシプリン教育」と、これらを人間の全体的流動の把握へと統合していく「インターディシプリン教育」の両方を重視することである。ある専門分野において自らの力で研究を行うため必須とされる文献・資料・情報の調査解説、問題解析、精神文化の洞察、伝達など基礎能力の養成を最優先する教育をめざすために、「文学部」では6学科、「社会学部」では5学科を設置することにした。

なお早稲田大学、慶応義塾大学、関西学院大学などの文学部再編では、学科の統合・再編による改組転換をしている。しかし、同志社大学文学部改組・再編では、1960年代に実現しなかった人文学系と社会科学系で再編することを第一段階としたことになる。

第二の特徴としては、「文学部」と「社会学部」の少人数教育である。「文学部」では学部教育の理念・目標から従来通りの少人数教育を維持していく。「社会学部」の少人数教育システムの由来は、社会科学の人間化、あるいは人間の視点から社会変動をトータルに捉えて、社会を構成する諸活動の内的な構造特性と歴史、文化、文明などの人文主義的な特性に応じて体系化しつつ、それぞれの専門的対応をする人材の養成をねらいとする学部となっているからである。つまり、社会科学系学部というものの、極めて人文主義的な教育内容となっている。これは新制大学改編後の55年間に及ぶ文学部教育方法に沿った伝統であることから、再編後でもディシプリン教育を重視していくことに

なった。そのため「社会学部」では、学部共通必修科目の設置をすること、また学科の壁を低くし相互性を高めるために他学科の専門科目の選択を可能とし、広く横断的に学べるようにしている。また再編にあたっては、人間と社会の関係、生活福祉の問題、産業活動における人間関係、人間形成における文化と教育の課題、社会の自己認識としてのマスメディア過程を人間的視点から解明できる態度と方法、知識を習得した人材教育を実現するために、現在も設置しているフィールドワーク、実習科目のさらなる強化充実をめざすカリキュラムとなっている。これらの学部教育の特色を実現するためには、社会科学系学部であるものの、文学部教育と同じく徹底した少人数教育が必要となる。

「社会学部」は、上記の理由と共に、文部科学省令大学設置基準改正（3月31日）に伴う理由があった。繰り返すが、新たに明示された社会学部・社会福祉学部系の学部設置の場合には、学生数により一学科最低8名の専任教員数が必要となった。あくまでも教員到達目標数改正の文学部増員分による改組・再編計画であり、これ以上の専任教員数増員を要求することは大学の財政的計画からも困難であると判断した。これにより各学科は若干の入学定員学生数を増加するにとどまった。

第三の特色は、「文学部」は従来通り今出川校地を設置場所とし、また「社会学部」は設置場所として今出川および新町校地（1,2年次生は京田辺校地）となっていることであった。このことは法学部、経済学部、商学部、政策学部とともに社会学部が加わることによって社会科学系5学部が実現することになる。同志社大学にとってはこれらの領域での相乗的教育効果がますます期待できるところである。とりわけ、社会における問題解決の手段と論理の体系としての政策を立案、実施、評価する上で必要となる社会科学を基礎とする政策学部と、もしも同じ新町校地に「社会学部」が設置場所を置くことができるようになれば、両学部にとっては一層の連携・充実・発展への寄与、社会へのアピール度を高めることができると思われる。せひともこのねらいをさらに充実してほしい。

5. 実現に向けて

今回の文学部改組・再編は、21世紀の複雑化多様化する社会の要請に対応し、学問の継承と進展に立脚した研究・教育の拠点としての使命を果たしていく同志社大学にとって、新たな教学体制構築の一翼を担う改革として位置づけられる。

なお、今回の改組・再編は、第一段階として、新制大学改編後55年間にわたる3学科体制の転換を早急に図り、人文科学系と社会科学系の二系列の学問領域を基本とする文学部の改組・再編を提案するものである。かつ第二段階として、2学部共に理想的な学科編成に向けての絶えざる調整・改編をめざすべきであると考えられた。

この改組転換案の実現にあたっては全学的見地からの設置経費、施設・設備等をはじめとする調整が必要と思われた。

経緯にも述べたように文学部にとって改組・再編は宿願であった。もちろん文学部だけでなく、当時の八田学長をはじめとする大学執行部や事務関係者等の決断と実行がなければ新しい門は開かれなかったことである。全学的な理解と協力を得てこそ、これまでの文学部改組・再編計画に費やした膨大なエネルギーと時間を無駄にすることなく、実現がはかれたのである。

おわりに

保存していた膨大な回顧資料を読み返しなが、当時の文学部教授会構成員お一人ひとりのお名前と顔を懐かしく思い出していた。資料によれば教授会構成員は2003年度108名であった。教授会では議長として、顔を少しずつ左から右に振りながら、また顔を右から左に向けながら議事進行しないと先生方の表情や様子が見えなかった。

あの時の改組転換に注いだエネルギーはどこから湧き出てきたのであろうか。部長職にあるものとはともかく、構想案、基本計画案、実施計画案を協議した委員の先生方、教授会で熱心に意見を述べてくれた先生方がいなければ実現していなかったことであった。関係した先生方に心からの謝意を表したい。

文学部改組・再編および社会学部設置の理念・ねらいがさらに達成され、充実していくことを願っている。

参考資料

- 『同志社百年史』、1979年刊、1348～1349ページ。
- 同志社大学広報 臨時478号（1999年4月21号）
- 同志社大学広報 臨時591号（2003年7月7日）
- 同志社大学広報 臨時598号（2004年1月7日）
- 将来展望検討小委員会（吉田謙二委員長）1994年2月2日付
- 将来展望検討小委員会中間答申（吉田謙二委員長）1994年6月30日
- 将来展望検討小委員会答申（吉田謙二委員長）1994年9月16日
- 文学部改組転換に関する提案（文学部長 坂本完春）1994年9月28日
- 教学委員会の審議について（中間報告）（教学委員会委員長戸高敏之）1996年12月20日
- 文学部改組転換および経済学部改組に関する委員会の審議経過および審議結果について（委員長加納航治）1998年3月12日
- 第二次改組転換実施委員会（委員長森川眞規雄）1999年10月13日
- 第三次文学部改組転換実施委員会（委員長中井義明）2000年1月21日
- 答申 文学部改組転換問題検討委員会（委員長橋本宰）2001年10月31日
- 文学部改組転換検討委員会答申（委員長工藤和男）2003年2月26日
- 資料7 社会学部設置調査委員会報告（1962年）『評論・社会科学』No.100 pp.114-120（2012年）